

令和元年6月25日現在

機関番号：14401

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K21339

研究課題名(和文)小規模日本人学校における特別支援教育モデルの構築

研究課題名(英文)Practice in Special Needs Education in an Overseas Japanese School

研究代表者

諏訪 絵里子(Suwa, Eriko)

大阪大学・キャンパスライフ健康支援センター・特任講師(常勤)

研究者番号：40707692

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文): 支援リソースや専門家の不足している海外日本人学校において、多様なニーズを持つ子どもに対する支援を効果的に行うため、日本人心理士によるパッケージプログラムを支援の一モデルとして提案し、その実施可能性と効果および限界を検討した。パッケージプログラムは1年に1～2回のスカイプ会議と、一週間程度2回の巡回支援からなる。

実際に現地訪問することは心理士の妥当な助言や介入を可能にするのみならず、心理士と教職員、保護者との間に信頼関係が構築され、チームとしての支援体制を作ることを可能にした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

海外日本人学校では専門的な支援リソースが不足していると言える。従来のような日本国内で専門家が日本人学校からの相談を「待つ」姿勢だけでは、児童・生徒達の健やかな発達を十分にサポートすることはできず、積極的に働きかけチームとして機能する専門家が必要であることが明確になった。そのためには専門的知見を持ちつつ、その国や学校の環境・実情を理解した上で児童・生徒を全体的に見立てること、学校風土の良さを理解しながら現実的な介入ができる専門家が必要であり、一定以上の経験のある心理士による巡回支援を含む本支援プログラムの有効性が示された。

研究成果の概要(英文): Japanese Schools outside of Japan tend to suffer shortages of social resources and specialists available, while domestic schools in Japan are improving their comprehensive support systems. Thus, it is difficult for the children with special needs in Japanese schools to have the appropriate processes of identification, referral, assessment, and educational-planning. In this research, a Japanese psychologist conducted a package support program including online conference and school visits (2 weeks a year) to provides consultation, assessment, and interventions. Then, the feasibility and effectiveness of the program was explores. School visits enabled the psychologist to observe the children and schools, and it gave information about the group dynamics and un verbalized atmosphere leading effective supports. Moreover, face to face communication created rapport between the psychologist and teachers/children/parents, and promoted the school and psychologist function as a team.

研究分野：臨床心理学

キーワード：特別支援教育 日本人学校 異文化カウンセリング チーム学校 巡回相談支援

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

近年、子どもを帯同して海外で長期滞在をする家族は増加の一途をたどり、現在、約 7.1 万人の義務教育段階の日本人の子どもが海外で生活している。その中で、日本のカリキュラムに従った教育を日本語で行う海外日本人学校の役割は大きい。

ノーマライゼーションの理念を背景に 2007 年に開始した特別支援教育により、日本国内の教育制度や環境は著しく整備された。昨今の発達障害の児童・生徒数の増加に伴い、国内では特別支援教育の拡充がますます進められている。しかし、国外の日本人学校へ目を向けると、状況は一変する。

世界 89 校の日本人学校の内、特別支援学級のある学校は 10 校余りの大規模校のみである。しかも、支援の対象となるのは身体障害や明らかな知的障害がある子どもに限られている。発達障害をもつ児童・生徒の増加に伴い、特別支援委員会を設置し、校内での工夫を心掛ける学校も増えているが、抜本的な支援になっていないのが現状である(小林ら,2012)。そのため、発達障害の子ども達は、異文化での生活適応と自身の発達の偏りという難しさを抱えながらも、適切な査定・支援を受けられないなど、より困難な状況に立たされている。その上、支援を受けられないまま帰国すれば、日本での生活に再適応しなければならない彼らの負担はより大きくなる。

このことは、社会的弱者にある子どもが平等に教育を受ける機会を保障されていないばかりか、国際化に伴う社会の抱える問題を、皮肉にも凝縮した形で彼らに突き付ける結果につながっている。発達に偏りがある子ども達は、海外現地校やインターナショナルスクールではなく、日本人学校に編入学する傾向があることも鑑みると、日本人学校における特別支援教育への対策は緊急の課題といえる。

### 2. 研究の目的

本研究では、専門家による日本人学校への支援モデルを提示しつつ、日本人学校での支援の在り方と課題を明らかにし、具体的な支援方法を提示することを目的とする。

これまでの日本人学校における特別支援教育の困難な現状は報告されており、その背景として、教職員の不足、情報の不足、言葉や文化の問題による現地リソースの少なさ、専門家との連携の難しさなどが考えられている(後上ら,2007)。しかし、これらの問題に対応した効果的な支援策を検討し、学校の支援体制づくりに介入した例は殆どない。また、現地での支援の不足の結果、どのような問題が生じているのかも明らかでない。そこで、本研究では日本の心理士が現地の専門的リソースおよび情報発信源の一つとして機能できるような支援プログラムを実施し、以下を検討することを目指す。

- (1) 日本人学校ならではの支援の困難さやその原因。
- (2) 日本人学校における心理士による支援プログラムの有効性。
- (3) 現地のニーズに対応した現実的な支援体制と支援法のあり方。

### 3. 研究の方法

ケニアのナイロビ日本人学校を対象に、インターネットを通じた定期的な情報交換や研修会と随時の個別相談に加え、専門家が現地に年に 2 回各 1 週間程度滞在して行う巡回支援を、パッケージ支援プログラムとして実施する。なお、巡回支援は以下の内容を含む；児童・生徒観察、ケース検討会の実施、研修会の実施、保護者・教員への個別相談。このパッケージ支援プログラム実施過程で明らかになった日本人学校ならではの課題、支援の難しさとその理由を記述していくとともに、実際に児童・生徒への対応・介入を行い事例を積み重ねていく。そして、パッケージ支援プログラムがどのような点で有効であったのかを検討し、その実施可能性、実施上の注意点、限界などを考察する。

### 4. 研究成果

#### (1) 日本人学校における特別支援教育の課題

当該学校には特別なニーズを抱えている児童・生徒は在籍するものの、少人数ならではの利点を活かして手厚く対応することができていた。教員が時間をかけ、各々の経験の中で培った方法で指導・支援を行っていた。しかし、SC や外部医療機関、教育センターなどの相談窓口といったリソースや専門家の不足している状況下での対応には、以下のような限界や困難も見受けられた。まず、児童・生徒に障害や疾患がある場合、見立てを誤ってしまうことや、専門的介入が遅れる可能性が高いこと。そして、個別に手厚く対応できてしまうことが、却ってその子の持つ課題を見えなくしてしまうことや、学びの機会を逸してしまうことがあること。更に、個々の裁量で行う指導は、その児童の特性に合った対応ではないこともあり、一貫性を保てないことがあること。また、教員と児童・生徒とのやり取りがうまくいかない場合に、助言・介入する者がいないということである。

教員の抱える困り感

教員も一様に、日本と比べて学校と家庭の距離が近く、少人数学級であるため、個々の児童・生徒に手厚く柔軟に対応できるのが利点であると感じていた。一方で、専門家やリソースの不足は児童・生徒に対する見立ての誤りや、治療的介入に対する先延ばしの可能性があること、児童・生徒に個別の対応が可能であることが、却って問題が生じたときに教育的指導だけで対応しようとする姿勢につながってしまうことが懸念として語られた。就学前検診や心理士による巡回などもない為、学校が得られる児童・生徒の情報は少なく、見立てや専門的対応に困難があると感じる一方、明らかに事態が切迫していない限り、外部の専門家に相談をするという視点を持つのは困難で、そもそも緊急なのかどうかの判断も難しいと感じていた。更に、日本の電話・オンライン相談窓口など、学校や児童・生徒の実際を知らない専門家に相談することは非常にハードルが高いということも語られた。

### 子育て家庭の抱える困り感

保護者はナイロビならではの教育環境を享受しつつも、日本との大きな違いに戸惑っている点も少なくなかった。「きめ細やかに指導してもらえるので、子どもが楽しく授業に参加できている」と語られる一方、帰国後の適応を考えると心配でもあると感じていた。「帰国後に大集団の中でやっていけるのか。」「日本の学校の情報が入ってこないの、帰国後に向けての準備が困難」と語られた。また、学習面、生活面、精神面において“日本の子ども達の平均”がわからないこと、発達検査・検診といった制度のないことで、自分の子どもの現状・状態を把握する基準がないことに不安を感じていた。その他にも、担任とうまくいかないときに相談できる窓口がない、教員も同じ日本人コミュニティーの一員であるため二重関係が生じ、負担を感じるといった悩みも語られた。

### (2)パッケージ支援プログラム実施の成果と課題

現地に実際に滞在することで、ナイロビという地域特有の問題や、訪問・滞在自体に課題があるということが明らかになった。例えば、安全面やインフラ面での課題のある地域であるため、宿泊場所や交通手段、通信手段の確保には現地スタッフのコーディネーターが不可欠であった。現地通貨の確保についても困難が伴うため、心理士の滞在生活をサポートする体制を作ること一つの課題となった。

現地訪問は、上述のように学校の置かれているその国ならではの特殊な環境を心理士が共有することを可能にただけでなく、教員や児童・生徒の様子を実際に観察することで、彼らに対する適切な理解と見立てを促進した。言語化されにくい学校やクラスの雰囲気、グループダイナミクスなども把握することができた。このことは心理士の妥当で現実的な助言や介入を可能にただけでなく、日本人学校側の心理士の受け入れにも変化を生じさせた。教職員や保護者の「児童・生徒や学校の事情をよく理解してくれている」という認識は、相談のしやすさや助言の受け容れやすさへとつながった。こうして心理士と教職員/保護者との間に信頼関係が構築され、更に、ケース検討や雑談・交流場面を重ねることで関係性は強化されていき、チームとしての支援体制が出来上がった。このチームを基盤にして、自傷・他害のケースや重篤な精神疾患のケースなどが出てきた際に、危機介入を適切に行うことができたことも大きな成果であった。こういった「有事」の対応を積み重ねることで、教職員の不安は低減され、心理士に対する信頼や積極的に相談をしようという姿勢が増大していった。メールやスカイプ等での訪問時以外のオンライン相談については、児童・生徒の状況やニュアンスを言語化することが難しいため、緊急時以外の利用には消極的になるといった課題は残るものの、「何かあった時には頼ることができる」という安心感が教職員の中に生まれていった。

今後の支援継続の強い希望があるものの、海外日本人学校は日本人会からの援助と学費から成り立っており、小規模日本人学校では財源の確保の困難が最も大きな障壁となっている。また、教員からは心理士と顔を合わせて、また児童・生徒の様子を実際に心理士に見てもらいながら相談をしたいという要望が強いこと、また、インターネットによる相談はハードルが高いことから、年に2週間ほどの訪問では時間的に十分ではないことも問題として明確になった。

### (3)まとめ

社会資源の少ない日本人学校において、教職員や保護者は一定の危機感と不安を持っており、実際に児童・生徒に対する専門的な見立てや、介入には困難を抱えている。彼らの不安を少しでも解消することは勿論、児童・生徒達の発達やニーズを把握し、予防や介入に対応できる体制を作ることは不可欠である。特に専門的知見が必要な障害や、二次障害や精神疾患などを含む重篤なケースに直面した際には、専門家の一声がなければ介入を開始しにくい様子が見取られ、学校教職員だけでは深刻な状況に陥ることも推測された。従来のような日本国内で専門家が日本人学校からの相談を「待つ」姿勢だけでは、児童・生徒達の健やかな発達を十分にサポートすることはできず、積極的に働きかける専門家が必要であることは明白である。

日本の専門家が現地の教職員とチームとして機能していくためにも、適切な支援計画を立てるためにも、専門家と教職員にはある程度の共有体験が必要であると言える。専門家は日本の学校と日本人学校の違いや背景を理解し、その良さや課題を意識しながら、長期的な視点に立って支援にあたることが重要である。例えば、当該日本人学校では、きめ細やかな指導で大きな問題・トラブルが生じる前に対応できるという利点があった。しかし、それは見通しのない

場当たりの対応や、「問題にならいからよい」という姿勢を生む可能性もある。学校の個性や日本との違いの良さを担保しつつ、そこから生じうる問題を客観的に捉え、抑えることが心理の専門家に求められていることであると言えよう。

以上のことから、海外日本人学校においては専門的知見を持ちつつ、学校の環境・実情を理解し、児童・生徒を全体的に見立て、介入できる支援者が必要である。本研究で実施した海外日本人学校に対する定期的な心理士の巡回を含むパッケージ支援プログラムは、特別支援教育という側面からも、児童・生徒や教職員のメンタルヘルスケアという側面からも、一つの有効な支援方法であると言えるであろう。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1件)

Eriko Suwa, Minoru Takahashi, Hirofumi Tamai, Mental Health in Japanese parents living abroad: A Case Involving a Japanese School in Nairobi, Psychology Applications & Developments , 2016, 36-44

〔学会発表〕(計 1件)

Eriko Suwa ,The Mental Health State of Japanese Parent During Living Abroad: the Case of Nairobi Japanese-School , International Psychology Application Conference and Trends, 2015

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年:

国内外の別:

取得状況(計 0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名:

ローマ字氏名:

所属研究機関名:

部局名:

職名:

研究者番号(8桁):

(2)研究協力者

研究協力者氏名：高橋 稔  
ローマ字氏名： TAKAHASHI Minoru

研究協力者氏名：滝川 敦善  
ローマ字氏名： TAKIGAWA Atsushi

研究協力者氏名：平田 博嗣  
ローマ字氏名： HIRATA Hirotsugu

研究協力者氏名：玉井 博史  
ローマ字氏名： TAMAI Hirofumi

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。